基本目標 7 市民とともにつくる持続可能なまち

- ◇ ICT 化を進めるとともに、民間活力を活かしたスピード感のある効率的な行政運営を目指します
- ◇ 地域の魅力を発信し、住みたいまち、選ばれるまちを目指します
- ◇ 対話や信頼関係に基づき、住民や自治組織と行政が共創するまちづくりを目指します

【3つのチャレンジ】

継承	<ul style="list-style-type: none"> ● 共創のまちづくりの基盤となる自治組織の存続と担い手育成
進化	<ul style="list-style-type: none"> ● SNS など効果的なインターネットメディアを活用した広報広聴活動 ● オンライン申請や AI・RPA の導入など、Society5.0 時代にふさわしい行政運営による業務効率化 ● 新しい生活様式等を踏まえた行政職員の働き方の革新
学びと行動	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域資源や課題の見える化と共有の場づくり ● 自助・互助(住民)、共助(共創)、公助(行政)の役割の理解とまちづくりへの協働・参画意識の向上

基本施策 1 3 未来志向型の行政経営を行うまちづくり

施策 3 5 広聴・広報の充実

◆施策の目指す姿

- ▶ 地域づくり市民会議や、市民アンケート、各種調査などで市民の幅広い意見や、日頃感じていることなどの情報を集め、分かりやすく提供できるまちを目指します。
- ▶ 法令を遵守し、業務の効率化、経費削減と職員の負担軽減、ワーク・ライフ・バランス、在宅勤務など新たな働き方実現を目指します。

【成果指標】

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値(2025年)
市民取組指標	「広報須坂」を読んでいる人の割合(%)	86.5(2019)	90.0
統計指標	市公式ツイッター・フェイスブックのフォロワー数(人)	9,560(2019)	10,000

◆現状と課題

- ▶ 広報須坂、市ホームページだけでなく、ツイッター・フェイスブックの活用に対する職員の意識が弱いため、これらに対する高い意識を持つことが必要です。SNS を経由した情報を市民が取得できる環境を整えることが必要です。

◆施策の取組方針

- ▶ 市が知らせたい情報と住民の求める情報が合致する情報発信を行います。

- ▶ ツイッター・フェイスブックなど SNS を活用した広報・広聴を充実させます。
- ▶ SNS を経由した情報を市民が取得できるように、ICT や SNS の活用に関する研修等を開催します。
- ▶ 新しい生活様式の中で、必ずしも対面にとらわれない時代に合った公聴・広報のあり方について検討を行います。

◆主な取組内容

政策推進課

取組項目	具体的な内容
広聴の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 「地域づくり市民会議」の開催による市長との直接対話の機会充実 ◇ 全国規模の設立組織への積極的参加による交流や事例等の情報収集 ◇ デジタル化に対応した広聴・デジタル化に対応したオンラインシステムの活用
広報の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 見やすいホームページの作成 ◇ ホームページアクセシビリティ(様々な閲覧環境対応性)の向上 ◇ CMS(コンテンツ管理システム)の機能充実 ◇ 広報紙の充実 ◇ パブリシティの積極的な実施と、メディアを通じた情報発信の充実 ◇ 職員自ら情報発信する体制の整備 ◇ 市民が関心を寄せる事業を組み立て、情報発信に繋げていく取組み ◇ 民間事業者と連携した情報発信 ◇ マスコミとの良好な関係と連携によるパブリシティ広報の更なる充実 ◇ 災害時の迅速で正確な広報 ◇ デジタル化に対応した電子媒体の活用による広報 ◇ LINE を活用した情報発信

【プロセス指標】

指標名	現状値(年度)	目標値(2025年)
市公式フェイスブックを見た人の数(人)	183,595(2019)	200,000
市公式ツイッターを見た人の数(人)	4,597,752(2019)	5,000,000

◆共創のまちづくり方針と各主体の役割

主体	期待される役割
市民	スマートフォンなど ICT を活用し、市の情報を入手する環境や意識の向上に努めます
活動団体	SNS を活用した情報提供等を通じ、活動団体相互や市民、行政とのコミュニケーション作りと情報拡散に努めます
民間事業者	SNS を活用した情報提供等を通じ、企業間や市民、行政とのコミュニケーション作りと情報拡散に努めます

◆施策の目指す姿

- ICT 等の最新技術を活用し、効率的な行政運営をするとともに、情報格差や地域格差が改善され、市民が便利で快適な生活を送れるまちを目指します。
- 法令を遵守し、業務の効率化、経費削減と職員の負担軽減、ワーク・ライフ・バランス、在宅勤務など新たな働き方実現を目指します。

【成果指標】

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値(2025年)
市民意識指標	「ICT による利便性の向上と効率的なシステム運用」満足度(%)	13.3(2019)	20.0

◆現状と課題

- まだオンライン対応していない手続きについて、オンラインでの申請ができるよう進めていく必要があります。
- 情報セキュリティ対策においては、業務の効率化を考慮しながら、国でも新たなモデルを検討しているところであるため、それらを参考にしながら適切な対策を講じていく必要があります。
- 限られた人材で地方自治を担うための職員のスキルアップや組織体制の整備、評価制度の構築をどのように進めていくかが課題となっています。

◆施策の取組方針

- 市民の手続き簡素化によるサービスの向上と、事務効率の向上を目的とした窓口受付のオンライン化について研究を進めます。
- 的確な行政事務を推進するため、職員は自ら積極的に知識の研鑽に努めます。
- 市民のニーズに合わせた情報発信やオンライン申請対応、他の施策を推進する上での手段等として ICT 活用を促進します。
- 行政と地域の総合的な情報化や官民によるデータ活用推進など、市の情報化に関する取組みについて市民と共有を図るよう努めます。
- 常に先進事例の情報収集に努めます。
- 業務の効率化、経費削減と職員の負担軽減、ワーク・ライフ・バランス、在宅勤務など新たな働き方実現のため、導入経費と効果、維持管理労力などを見極めながら、RPA などの新たな電子システムの適切な導入を進めます。
- 市制の公平な執行に寄与するため、情報公開制度を適正に運用します。
- 個人情報の適正な収集や使用、管理を徹底します。

◆主な取組内容

(1)ICT による利便性の向上と効率的なシステム運用

政策推進課/市民課

取組項目	具体的な内容
利便性の向上と業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ◇ オンライン申請への積極的対応 ◇ AI や RPA の活用など、新しい技術の検証、導入による業務効率化 ◇ 費用対効果のバランスを踏まえた、各種申請書の記入における自動化・省略化等にかかる検討
情報セキュリティ対策等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 個人情報等のセキュリティ確保を担保した業務効率化の推進 ◇ ICT に関する技術の積極的な情報収集 ◇ 費用対効果を十分考慮した、住民の財産を守るセキュリティ体制の確保
情報格差の改善	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 5G(第5世代移動通信システム)の整備状況など民間によるインフラ整備状況を注視した情報格差を生まない体制の構築 ◇ 関係課等の連携による経済的理由や身体的理由等から生じる情報格差への適切な対応 ◇ 市民の操作や設定が容易となるような情報発信のあり方や工夫の検討
オープンデータの推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 官民連携によるオープンデータの公開と活用の推進 ◇ 市民にとって有益と思われるデータの積極的な公開

(2)市民とともに歩む、信頼され活気ある組織・体制づくり

総務課

取組項目	具体的な内容
業務の成果向上と効率化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 5S(整理、整頓、清掃、清潔、習慣)の徹底 ◇ 職員提案制度の実施や業務の洗い出しと可視化による市役所業務の改善 ◇ 行政評価による業務の成果及び課題の的確な把握と公表 ◇ 総合計画等と連動した行財政改革チャレンジプランの効果的な運用
情報公開と個人情報保護の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 個人等、第三者の権利利益への配慮と市民のみなさんの知る権利を保障し、市政の公正な執行に寄与するための情報公開制度の適正な運用 ◇ 個人情報保護等に関する職員研修の実施や、相談体制の充実による職員のスキルアップ・フォロー体制の充実
法令等の順守の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 決裁過程における内部チェック機能強化と法令違反への誠実な対応 ◇ 個人情報等の機密情報の漏えいや、事務事業の不適切な執行等を防止するための職員のコンプライアンス意識の強化 ◇ 顧問弁護士との連携による法律問題への迅速的な対応と、法的な紛争を未然に防ぐ予防法務の充実 ◇ 情報セキュリティや個人情報保護等に係る研修実施による職員の意識啓発
職場内の環境対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 節電、省エネ対策の推進 ◇ 労働安全衛生法に基づく、快適職場指針やストレスチェックの活用による職場環境の改善と職員の心身の健康増進 ◇ 庁内環境を改善するための空調設備の整備
一人ひとりの職員が能力を発揮し、自己実現できる職場づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 明確な目標設定や柔軟な役割分担、密接な職場内コミュニケーション等による職員の主体的な業務推進 ◇ 市民サービスの向上や業務改善と職員の意識啓発とを結びつける体制や仕組みの構築 ◇ ICT の積極活用等による事務軽減の推進と、より職員が達成感を得られる業務に注力できる環境、体制の整備
魅力ある働きがいのある職場づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 役割分担の明確化と、相互に認め合い協力しあえる職場環境の整備 ◇ 時差出勤・テレワーク等の導入による多様な働き方の推進

職員の能力育成と人材確保の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 効果的な人事評価制度や研修プログラムをはじめとする、職員が常にスキルを高めることができる人材育成システムの構築 ◇ 職員としての資質向上と、評価制度の改善等により質の高い行政サービスの確保を図るための昇任・降任・能力開発等の各制度が連動した一体的な人事制度の構築 ◇ 職場の活性化を実現するための適正な定員管理と人員配置の実施
堅実な法規審査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 法令や他の例規との整合による、円滑な業務執行 ◇ 堅実な法規審査等の実施による効果的な事務執行 ◇ 法制執務研修の実施等による法規審査のスキルアップ体制の充実 ◇ 法律改正、制度改正に対する注視及び積極的な情報収集 ◇ 自治体法務サポートセンターや顧問弁護士の活用、各部署との連携による適切な例規改正の実施
文書事務の適正化を徹底	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 職員研修や、文書事務のチェックによる公文書事務の適正化の徹底 ◇ 文書管理方法や決裁システムの効率化に関する検討

政策推進課

取組項目	具体的な内容
長野広域連合及び構成市町村との連携	◇ 構成市町村との連携により、広域行政需要に適切に対応し、住民サービスの充実と効率的な行財政運営を推進
須高行政事務組合及び構成市町村との連携	◇ 構成市町村との連携により、住民サービスの向上を推進
将来像の実現に向けた柔軟な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 市を取り巻く社会や経済状況に合わせた、将来像実現のために必要となる施策の柔軟な推進 ◇ PDCA サイクルによる十分な効果検証と見直しの実施
連携中枢都市圏の機能充実	◇ 長野市を中心とした長野地域の市町村とスクラムを組み、それぞれの市町村の強みを生かし、弱みを補うことによる圏域全体の活性化(生活、福祉、交通、観光など様々な分野での取組み)

【プロセス指標】

指標名	現状値(年度)	目標値(2025年)
オンライン利用促進対象手続きで市が実施している手続きのうち、市がオンライン化している手続きの割合(%)	50.0(2019)	70.0
市が所有するデータのオープンデータ公開件数(件)	22(2019)	30
長野地域連携中枢都市圏が実施する事業に取り組んだ累計数(件)	43(2019)	50
個人情報保護・情報セキュリティ研修のテスト合格率(%)	99.2(2019)	100

◆共創のまちづくり方針と各主体の役割

主体	期待される役割
市民	ICT の利活用に慣れるとともに、情報収集やオンライン手続きを積極的に利用します 今後、各種サービスとの紐づけに重要となるマイナンバーカードの取得とマイナンバー関連の動向に関する情報把握に努めます

活動団体	市の手続きにあたっては、オンライン申請の利用を積極的に行います。
民間事業者	税の申告などを含めた市の手続きにあたっては、オンライン申請の利用を積極的に行います

◆施策の目指す姿

- 財政状況の長期展望を踏まえた上で、市税等の自主財源をはじめ、あらゆる財源の確保に努め、収支バランスの取れた財政運営がされているまちを目指します。

【成果指標】

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値(2025年)
統計指標	財政力指数	0.581	0.590
統計指標	経常収支比率(%)	91.7	90.0 未満

◆現状と課題

- 財政健全化の指標である実質公債費比率と将来負担比率は、黄色信号である早期健全化基準を大きく下回っており、健全財政を維持しています。
- これまで安心・安全なまちづくりを目指して、公共施設の耐震化や学校給食センター建設、令和元年東日本台風災害からの復旧・復興に取り組んでき結果、公債費は増加傾向であり、基金残高は減少傾向であることから、将来に向けて、更なる財源の確保や、経常経費を含めた事業見直しなどの歳出削減が必要な状況です。
- 須坂市滞納整理対策チャレンジプランにより滞納整理を進め、収入未済額の削減に努めているほか、活用見込みのない市有財産の処分や、国・県・各種団体の助成を積極的に活用して財源確保に努めていますが、恒常的な財源である市税収入の増加が重要な課題となっています。
- 公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正配置や活用、効率的な維持管理を行っていますが、30年以上経過している施設の割合が増加しており、施設の老朽化が課題となっています。

◆施策の取組方針

- 新たな社会情勢など、今後の財政状況への影響を考慮した中・長期の財政計画を策定し、長期展望を持った財政運営を進めます。
- 優先順位や費用対効果などを検討し、歳出削減・節減に向けた事務事業の見直しを行います。
- 市税などのスマートフォン決済などをはじめ、収納環境充実のための検討を進めます。
- 活用見込みのない市有財産について、積極的に処分を進めます。
- 公共施設等総合管理計画個別計画を適宜見直すとともに、施設の老朽化などを十分考慮し、将来的な施設の統廃合を含めた検討を進めます。

◆主な取組内容

総務課/財政課

取組項目	具体的な内容
財政状況の公表	◇ 他自治体の公表事例等も参考にした、わかりやすい財政状況の公表
財政計画の策定	◇ 基本計画の実施計画策定と併せた中・長期財政計画の策定
予算編成への市民参加	◇ 議会や、各種団体・市民との懇談会等で出された意見等の予算への反映
健全財政の継続	◇ 健全化判断比率に関する適正数値(早期健全化基準以内)の維持
歳入の確保	◇ 活用する見込みのない普通財産の処分 ◇ 公共施設の使用料など受益者負担の適正化 ◇ 国、県、民間の補助金や事業など外部資金の効果的な活用 ◇ インターネットオークションを活用した不用物品の売却
歳出の節減	◇ 優先順位を明確にした、費用対効果による事業の見直し ◇ 定型業務の合理化やICT化の推進による経費節減の推進
公共施設など行政が持つ財産の総合的管理の推進	◇ 長期的視点に立った、最少の経費で施設の効用を最大にするための公共施設等総合管理計画個別計画の見直し ◇ 公共施設の長寿命化・効率化・省エネルギー化などによる総合的かつ計画的な施設管理の推進

税務課

取組項目	具体的な内容
収納環境の充実	◇ 口座振替、クレジットカード公金収納やコンビニ収納、地方税共通納税の推進など、収納環境の充実 ◇ 普及状況、費用対効果等を十分に踏まえたスマートフォン決済による収納方法の拡充検討
収納体制及び対策の強化	◇ 公平公正な徴収の実施 ◇ 須坂市滞納整理対策チャレンジプランに基づく滞納整理と進行管理の実施 ◇ 滞納整理状況の市民周知を通じた納税意識の向上と啓発の実施 ◇ 職員の徴収知識・ノウハウ研鑽のための研修会実施 ◇ 訪問徴収や電話催告等人海戦術の縮減など、債権に応じた滞納整理手法の見直し検討

【プロセス指標】

指標名	現状値(年度)	目標値(2025年)
市税徴収率(滞納繰越分を含む)(%)	96.1	98.6
実質公債費比率(%)	9.5	12.0 未満
将来負担比率(%)	20.1	30.0 未満

◆共創のまちづくり方針と各主体の役割

主体	期待される役割
一般市民	市の財政状況等に日頃から関心を持ち、納税意識の向上に努めます
活動団体	共創や自助による活動意識の向上に努めます
民間事業者	市の財政状況等に日頃から関心を持ち、納税意識の向上に努めます

基本施策 1 4 活力にみちた共創のまちづくり

施策 3 8 移住定住の促進及び若者の結婚支援

◆施策の目指す姿

- ▶ 県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ態勢を充実させ、更なる移住定住者が増えるまちを目指します。
- ▶ 若い世代の結婚希望者が結婚しやすいまちを目指します。

【成果指標】

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値(2025年)
統計指標	行政のサポートによる移住者数(人)	186(2019)	336
統計指標	結婚支援事業を通じた成婚数(件)	—	15(累計)

◆現状と課題

- ▶ これまでの仕事と住居を一括して紹介する「移住支援信州須坂モデル」について PDCA サイクルを回し、成功と失敗のモデル検証を行い、成功率を上げるためバージョンアップを図り、移住情報の質・量とも向上させていく必要があります。
- ▶ オンラインによる移住相談が主流になることも見込まれますが、効果も含めて検証していく必要があります。
- ▶ 住むことができる「空き家」の確保は移住者増加施策にとって重要な要素であるため、引き続き空き家バンクの充実を図ることが課題となっています。
- ▶ 移住後のロコミ効果について検討する必要があるため、移住定住コーディネーターを設置し移住者のフォローアップをする必要があります。
- ▶ 結婚を希望している若者が数多くいるが、なかなか結婚まで結びつかないという現状があります。

◆施策の取組方針

- ▶ オンラインを効果的に活用した相談の仕組み(首都圏にいても実際に須坂にいるような体験など)、動画等による視覚的な情報発信など、時代や ICT 技術の進歩を十分に活用した「かゆいところに手が届く移住相談」を実施します。
- ▶ 「移住定住コーディネーター」設置を行い、より移住者目線に立ったきめ細やかな相談体制を構築します。
- ▶ 移住希望者への情報発信手段について、ニーズ変化に合わせて取捨選択をし、効果検証も行いながら、最も効果的な発信方法の研究と随時のバージョンアップを実施します。
- ▶ 結婚を希望する若者を対象にした自己の魅力及びコミュニケーション能力の向上を図れる場を創出します。また、気軽に参加できる交流の場をつくります。

◆主な取組内容

政策推進課

取組項目	具体的な内容
県内外からの移住定住の促進	◇ 「移住支援信州須坂モデル」による移住者への受皿の提供と移住後のフォローアップの充実
相談体制の充実	◇ 欲しい人に欲しい移住情報が伝わるための発信チャンネルの充実 ◇ 文字や写真だけでなく、動画なども活用した情報発信の充実 ◇ オンラインを効果的に活用した相談の実施や ICT 技術の進歩を十分に活用した「かゆいところに手が届く移住相談」を実施 ◇ 移住定住コーディネーター設置による移住希望者への情報提供
移住定住先としての知名度アップ	◇ 空き家を求める移住希望者の需要に合わせ、空き家バンクの充実 ◇ 移住者受入協力求人企業の確保 ◇ オンラインを活用した移住体験ツアーや空き家バンク情報の提供実施
若者の結婚体制の充実	◇ 結婚を希望する若者を対象にした自己の魅力及びコミュニケーション能力の向上などを図れる講座等の提供 ◇ 結婚希望者が気軽に参加できる交流イベントなどの機会の提供

【プロセス指標】

指標名	現状値(年度)	目標値(2025年)
空き家バンク掲載物件登録件数(件)	84(2019)	160
動画による移住情報コンテンツの増加数(件)	0(2019)	120
オンライン相談会の相談件数(件)	0(2019)	150
交流イベントなどでのカップル成立数の累計(組)	—	100

◆共創のまちづくり方針と各主体の役割

主体	期待される役割
市民	移住者の受入支援や理解に努め、受入れに対する地域の担い手となります 結婚支援に関する各種講座やイベントへの参加について、知人等への情報提供を積極的に行います
活動団体	移住検討の際の就業相談や住居に関する相談など、移住者の受入れ支援の担い手となります 結婚支援に関する各種講座やイベントへの参加について、会員等への情報提供を積極的に行います
民間事業者	移住者受入協力企業として、就労面での移住者の受け皿を担います 結婚支援に関する各種講座やイベントへの参加について、従業員等への情報提供を積極的に行います

◆施策の目指す姿

- 市民、活動団体、民間企業など地域で活動している様々な組織や個人が行政と協力しながら主体的に地域の課題解決に取り組むまちを目指します。

【成果指標】

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値(2025年)
市民取組指標	「区(自治会)の会議・行事・美化清掃・クラブ等の活動に参加している」人の割合(%)	18.1(2019)	33
市民取組指標	「市民として、さまざまな形で市政(須坂市のまちづくり)に参加している」人の割合(%)	16.1(2019)	25

◆現状と課題

- 防災面から地域コミュニティの重要性が叫ばれるが、市民意識調査の結果を見ると地域コミュニティについては重要度が低下してしまっています。
- 「自分たちの暮らす地域は自分たちでつくる」という自助の意識醸成を図ることと、負担感の少ない区運営が図られるような支援体制や仕組みづくりが必要となっています。
- 地域コミュニティの中心となる区における役員のなり手不足が深刻化しています。
- 協働による事業は、市の各分野で実施されていますが、多様な活動主体の把握や一元化がされていない現状です。

◆施策の取組方針

- 地域の課題解決をより効果的かつ効率的に行うため、地域における「自助」の意識醸成を図ります。
- 「自助」、「共助」、「公助」による協働のまちづくりの推進を浸透させ、市民自らの主体的な行動を促します。
- 区役員のなり手不足など、区運営の困難さに対しては抜本的な見直し等も含め、解決に向けた相談・支援を行っていきます。
- 市から依頼する審議会などの各種委員等は選出方法を見直し、区役員の負担軽減を図ります。
- 市民との協働による事業や多様な活動主体に関する情報提供を積極的に行います。

◆主な取組内容

(1)多様な活動主体の参画による地域社会づくり 市民課/生涯学習推進課及び全課

取組項目	具体的な内容
地域で活動している様々な組織や個人にかかる支援	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 各種団体等における活動の輪を広げることや、市民の活躍の場を確保するための周知啓発 ◇ SNS 等を通じた各所管による地域貢献事例等の情報発信
地域づくり活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域公民館を拠点とした各町の公民分館や、地域づくり推進委員会の地域づくり活動に対する支援 ◇ 人口の減少、高齢化等による担い手不足、活動の衰退など、地域が抱える課題の解決に向けた支援

(2)地域コミュニティの活性化

市民課

取組項目	具体的な内容
区及び区長会活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 区長と市長との意見交換会、「地域づくり市民会議」等様々な機会を通じた地域と行政の情報共有の促進 ◇ 地域コミュニティの活性化のための補助金交付や各種助成事業の申請支援 ◇ 審議会等各種委員の選出方法の見直し ◇ 配付文書の縮減や市へ提出する各種様式データの集約化による事務負担軽減
地域課題への取組みに関する啓発	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 区の連携により地域課題に取り組む活動の周知啓発 ◇ SNS 等による情報発信と情報共有の推進

【プロセス指標】

指標名	現状値(年度)	目標値(2025年)
区(自治会)への加入率(%)	99.0(2019)	99.0(維持)
SNS 等を通じた各所管による地域貢献事例等の情報発信数(件)	0(2019)	50

◆共創のまちづくり方針と各主体の役割

主体	期待される役割
一般市民	市政への関心を高めるとともに、自らが住みよい活力あるまちづくりに主体的に取り組めます
活動団体	地域課題の発見と解決に向けて主体的に取り組めます
民間事業者	地域活性化のため行動するとともに、より良い地域づくりのため、地域や社会の課題解決に取り組めます